

障害者に大負担増

自立破壊の「障害者自立支援法」成立うけ、12月議会で共産党市議団が対策もとめる

「市独自の軽減策を 検討する」と 健康福祉局長 が約束

障害者が利用する福祉サービスに原則1割の自己負担を導入し、障害が重いほど負担が重くなる「障害者自立支援法」。総選挙前に一度は廃案になったものを、昨年10月、自民・公明が無修正のまま強行成立させました。

これによって06年4月から、市民税課税世帯では上限で月約4万円、年間約48万円もの利用料を払わなければならないなど、障害者と家族にとって、あまりに過酷な負担増となります。障害者の社会参加と自立を妨げ、生存権（憲法25条）を奪う悪法は許せないと、障害者団体のみならず、あがるなか、12月議会で共産党が救済策を提案。健康福祉局長が「市独自の軽減策を検討する」とことな



待機児が2600人も… 保育園の新たな増設計画を

保育園の待機率が政令市ワースト1位の川崎。待機児数は2600人（05年10月）を超え、思いきった増設が急がれます。

12月議会で共産党は、06年度の保育園開設がわずか4園295人の定員増という市の計画ではとても足りない指摘し、「緊急性のある地域への新たな整備計画をつくるべき」と求めました。

介護保険料の値上げを おさえる対策を提案

06年4月からの介護保険料の改定を前に、12月議会で共産党は、保険料区分の細分化や基金積立金（05年度末約14億円）の活用など、値上げを抑えるための具体的な対策を求めました。

健康福祉局長は、「現行の5段階を8段階にして高齢者の負担能力に応じた保険料設定に努める」と答えました。

共産党の要求に対する 健康福祉局長の約束

- 1 「1割負担導入にあたっては、低所得者だけでなく一般の所得のある世帯も含め、市独自の軽減策を検討する」
- 2 「障害者施設の給食費にも、軽減策を検討する」
- 3 「精神障害者の通院医療費は、国保加入者については当面、自己負担分の付加給付を継続する」

自民・公明が
つくった
悪法で

PEACE WAVE

憲法9条改悪の動き 米軍再編・基地強化 戦争準備

いま、神奈川がアメリカの戦争の一大拠点にされる米軍再編・基地強化や平和憲法を改悪する動きに、反対の声が広がっています。イラクで無差別攻撃をくり返した部隊など世界での「殴り込み」戦争を指揮する米陸軍第一軍団（米ワシントン州）の新司令部をキャンプ座間に移転する計画に対し、

座間市長は「ミサイルが撃ちこまれても阻止する」、相模原市長は「戦車にひかれても、命をかけてやる」と断固反対を表明。横須賀基地に08年から原子力空母を配備する計画に、横須賀市長や松沢県知事は「到底受け入れられない」と怒りをあらわにしています。こうした動きに対し、12月議会

川崎からも
声をあげま
しょう



市内各地で草の根の「九条の会」が誕生。右写真＝記念講演する作家・井上ひさし氏（9月20日、エポック中原）川崎市政報知社提供

での共産党の質問に、阿部市長も「地元の意向を尊重するよう国や米国に要望している県知事等を応援したい」と答えました。

この条例に異議を唱える請願は不採択になったものの、賛成30 反対32 僅差に迫る

川崎市でも12月議会で、戦争準備に自治体や市民・企業などを動員する国民保護法関連条例が提案され、自・公・民の賛成で成立。

また、この条例に異議を唱える市民からの請願は自・公の反対で不採択となりましたが、平和を願う世論も反映して与党も割れ、賛成30・反対32と僅差まで迫りました。

12月議会で 戦争協力の 条例

共産党は
反対しました

神奈川に米軍の
戦争司令部くるな!



1万人以上が米軍キャンプ座間基地を包囲した県民集会（11月26日）

原子力空母の
横須賀配備やめよ!



横須賀基地前での反対集会（12月17日）。配備されたら3000万人が住む首都圏が核事故・放射能汚染の危険に。